

財政報告書

(平成24年度後期)

自 平成24年10月 1日

至 平成25年 3月31日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成25年度当初予算並びに平成24年度後期(平成24年10月から平成25年3月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 25 年 5 月

平川市長 大川 喜代治

目 次

第1章 平成25年度当初予算について	3
1. 予算編成方針及び重点施策について	3
2. 一般会計予算	3
(1) 予算規模	3
(2) 歳入予算	3
(3) 歳出予算	8
(4) 性質別分析	10
3. 特別会計・企業会計予算	12
第2章 平成24年度後期の財政状況について	13
1. 一般会計予算	13
(1) 補正予算の概要	13
(2) 執行状況	19
(3) 予算の繰越	20
2. 特別会計予算	20
3. 市債及び一時借入金の状況	20
(1) 市 債	20
(2) 一時借入金	21
4. 市有財産の現在高	21
5. むすび	21

第1章 平成25年度当初予算について

1. 予算編成方針及び重点施策について

当市の財政状況は、人件費(職員数)の減をはじめとする集中改革プランの断行等により、比較的健全なレベルへ改善してきたものの、景気の低迷による市税の減収、地方交付税に頼らざるを得ない財政構造及び社会保障費の増等、決して楽観視できないものとなっています。

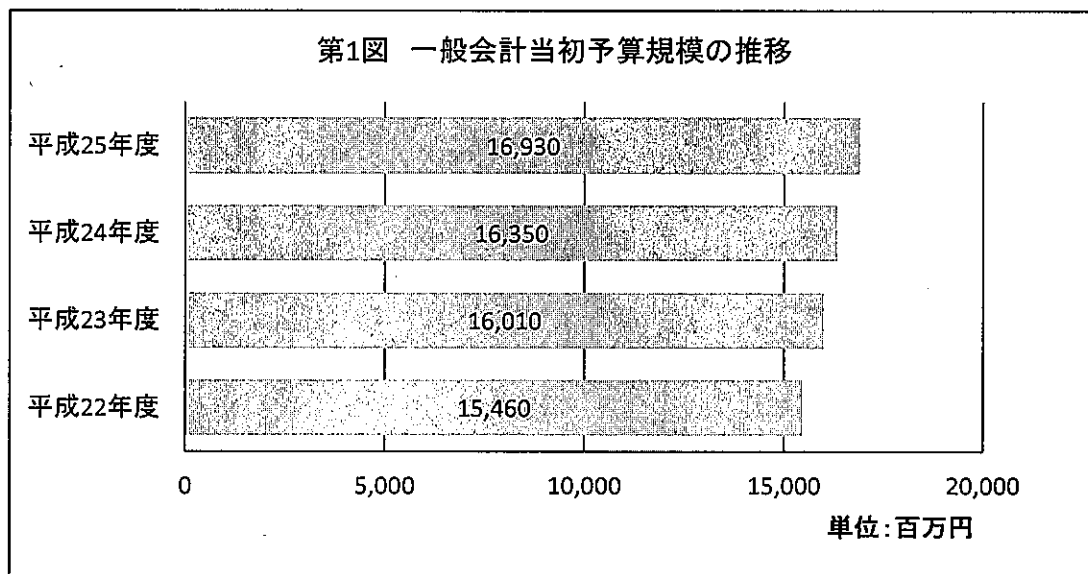
このような中、平成25年度の予算編成については、市の長期総合プランが目指す「ひと・地域・産業がきらめくまち」の実現に向け、健全で安定的な財政基盤を確立するとともに、限りある財源の効果的かつ効率的な配分を行いながら、「施策の選択と重点化」を更に徹底しました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

平成25年度の一般会計予算については、市民生活や市内中小企業への支援、地域経済の活性化対策、雇用対策、観光・農業を中心とした産業振興対策等の「総合経済対策(平成20年度より実施)」に重点配分しており、その総額は16,930,000千円で、前年度の16,350,000千円と比較すると580,000千円(3.5%)の増となりました。

また、市の借金について前倒して元金を返済する市債の繰上償還については150,000千円を計上しており、将来の負担を軽減することとしています。



(2) 歳入予算

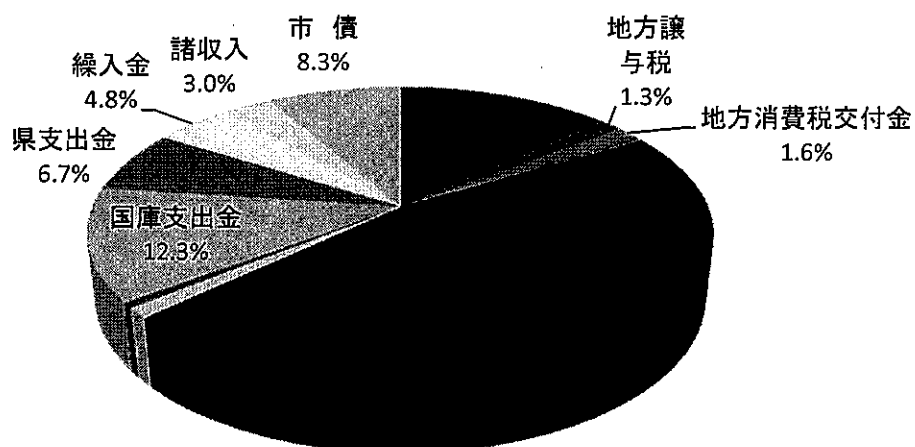
市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言います。一般会計歳入予算のうち、自主財源は3,847,286千円で、構成比は22.8%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県からもらったり借金をして賄う依存財源は13,082,714千円で、その構成比は77.2%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,870,000千円と予算全体の46.5%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第1表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	3,847,286	22.8	3,972,134	24.3	△ 124,848	△ 3.1
(1) 市 税	2,212,729	13.1	2,187,369	13.4	25,360	1.2
(2) 分担金及び負担金	184,886	1.1	181,203	1.1	3,683	2.0
(3) 使用料及び手数料	109,852	0.6	106,841	0.6	3,011	2.8
(4) 財産収入	31,417	0.2	33,110	0.2	△ 1,693	△ 5.1
(5) 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(6) 繰 入 金	810,538	4.8	1,010,497	6.2	△ 199,959	△ 19.8
(7) 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸 収 入	497,861	3.0	453,111	2.8	44,750	9.9
2 依存財源	13,082,714	77.2	12,377,866	75.7	704,848	5.7
(1) 地方譲与税	226,000	1.3	226,000	1.4	0	0.0
(2) 利子割交付金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0
(3) 配当割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
(5) 地方消費税交付金	270,000	1.6	270,000	1.6	0	0.0
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
(7) 自動車取得税交付金	43,000	0.3	46,000	0.3	△ 3,000	△ 6.5
(8) 地方特例交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
(9) 地方交付税	7,870,000	46.5	8,070,000	49.4	△ 200,000	△ 2.5
(10) 交通安全対策特別交付金	4,800	0.0	4,600	0.0	200	4.3
(11) 国庫支出金	2,086,180	12.3	1,938,870	11.9	147,310	7.6
(12) 県支出金	1,140,834	6.7	1,081,596	6.6	59,238	5.5
(13) 市 債	1,411,400	8.3	710,300	4.3	701,100	98.7
歳入合計	16,930,000	100.0	16,350,000	100.0	580,000	3.5

第2図 歳入予算款別構成図



第2表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,212,729	13.1	2,187,369	13.4	25,360	1.2
(1) 市 民 税	820,938	4.8	812,656	5.0	8,282	1.0
(2) 固 定 資 産 税	1,093,057	6.5	1,102,041	6.7	△ 8,984	△ 0.8
(3) 軽 自 動 車 税	80,946	0.5	79,368	0.5	1,578	2.0
(4) 市 た ば こ 税	215,154	1.3	190,620	1.2	24,534	12.9
(5) 入 湯 税	2,634	0.0	2,684	0.0	△ 50	△ 1.9
2 地 方 譲 与 税	226,000	1.3	226,000	1.4	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	270,000	1.6	270,000	1.6	0	0.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,000	0.3	46,000	0.3	△ 3,000	△ 6.5
9 地 方 特 例 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
10 地 方 交 付 税	7,870,000	46.5	8,070,000	49.4	△ 200,000	△ 2.5
(1) 普 通 交 付 税	7,400,000	43.7	7,600,000	46.5	△ 200,000	△ 2.6
(2) 特 別 交 付 税	470,000	2.8	470,000	2.9	0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,800	0.0	4,600	0.0	200	4.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	184,886	1.1	181,203	1.1	3,683	2.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	109,852	0.6	106,841	0.6	3,011	2.8
14 国 庫 支 出 金	2,086,180	12.3	1,938,870	11.9	147,310	7.6
15 県 支 出 金	1,140,834	6.7	1,081,596	6.6	59,238	5.5
16 財 産 収 入	31,417	0.2	33,110	0.2	△ 1,693	△ 5.1
17 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	810,538	4.8	1,010,497	6.2	△ 199,959	△ 19.8
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	497,861	3.0	453,111	2.8	44,750	9.9
うち各種貸付金元利収入	398,690	2.4	333,562	2.0	65,128	19.5
21 市 債	1,411,400	8.3	710,300	4.3	701,100	98.7
歳 入 合 計	16,930,000	100.0	16,350,000	100.0	580,000	3.5

①市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆さんや市内に事務所をもつ法人等に納めていただくものです。平成25年度は2,212,729千円を計上しています。税別内訳では、市民税が820,938千円、固定資産税が1,093,057千円、軽自動車税が80,946千円、市たばこ税が215,154千円、入湯税が2,634千円となっています。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税は、道路整備など道路関係の費用に使うことを目的とする税金で、市の道路の延長・面積を全国のもので按分して算定されます。国が集めた自動車重量税の1000分の407が市町村に譲与され、平成25年度は156,000千円(前年度同額)を計上しています。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油譲与税は、平成20年度まで地方道路譲与税(道路関係の費用に使うことを目的とした税金)として市町村へ譲与されていた地方道路税について、平成21年度から一般財源化(使用目的が特定されない)されたことに伴い名称が変更されたものです。地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与されます。平成25年度は70,000千円(前年度同額)を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成25年度は4,500千円（前年度同額）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率3%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成25年度は1,800千円（前年度同額）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率3%）の59.4%が市町村に交付され、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成25年度は200千円（前年度同額）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税の50%が市町村に交付され、人口と従業者数で按分して算定されます。平成25年度は270,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、平成25年度は13,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）について、道路目的財源であったものが平成21年度から一般財源化されたもので、その66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。

平成21年度から26年度までの時限的措置として、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の減税措置が講じられており、平成25年度は43,000千円（前年度46,000千円）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため交付されるもので、平成25年度は11,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%がその財源に充てられています。国全体の平成25年度交付額は、17兆624億円（前年度比△3,921億円、2.2%の減）が見込まれています。

当市の場合、普通交付税7,400,000千円、特別交付税470,000千円の総額7,870,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。平成25年度は4,800千円（前年度4,600千円）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは保育料などで、平成25年度は184,886千円（前年度181,203千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設等の使用料や家庭ごみ処理手数料、戸籍住民基本台帳手数料などが主で、平成25年度は109,852千円（前年度106,841千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、平成25年度は2,086,180千円（前年度1,938,870千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金606,019千円、保育所運営費国庫負担金365,761千円、介護・訓練等給付費国庫負担金277,980千円、児童手当費国庫負担金353,920千円などがあります。

⑮県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、平成25年度は1,140,834千円（前年度1,081,596千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、保育所運営費県負担金182,880千円、国民健康保険基盤安定費県負担金110,658千円、介護・訓練等給付費県負担金138,990千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金101,385千円などがあります。

⑯財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成25年度は31,417千円（前年度33,110千円）を計上しています。

⑰寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。また、「ふるさと納税」についても、寄附金として取り扱われ、当初予算にはこちらも前年度同額の1千円を計上しています。

⑱繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、平成25年度は財政調整基金から660,000千円、市債管理基金から150,000千円の繰入金を計上しているほか、その他の繰入金と合わせて810,538千円（前年度1,010,497千円）を計上しています。

⑲繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑳諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成25年度は497,861千円（前年度453,111千円）を計上しています。

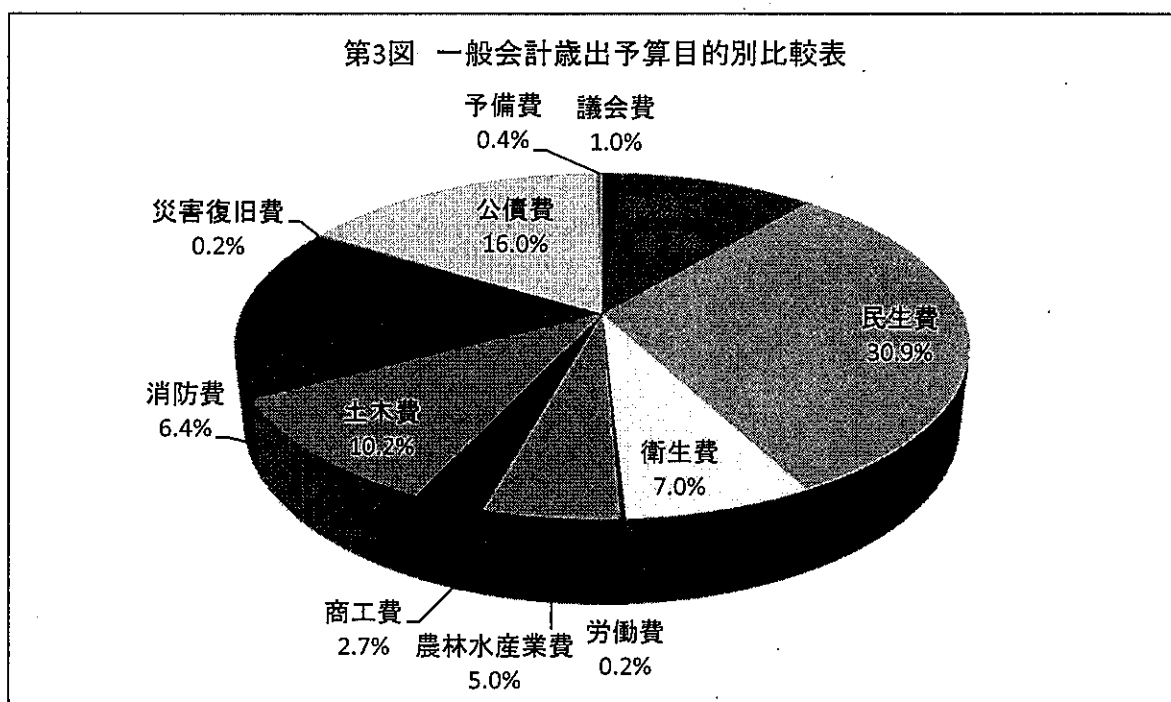
②市債

市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。平成25年度は1,411,400千円（前年度710,300千円）を計上しています。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が5,227,399千円と歳出総額の30.9%を占め、続いて公債費が2,703,474千円（構成比16.0%）、総務費が1,733,408千円（構成比10.2%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	171,230	1.0	177,389	1.1	△ 6,159	△ 3.5
2 総務費	1,733,408	10.2	1,830,643	11.2	△ 97,235	△ 5.3
3 民生費	5,227,399	30.9	5,063,135	31.0	164,264	3.2
4 衛生費	1,188,259	7.0	1,042,357	6.4	145,902	14.0
5 労働費	36,222	0.2	98,062	0.6	△ 61,840	△ 63.1
6 農林水産業費	841,664	5.0	1,088,991	6.6	△ 247,327	△ 22.7
7 商工費	454,500	2.7	501,429	3.1	△ 46,929	△ 9.4
8 土木費	1,733,164	10.2	1,615,470	9.9	117,694	7.3
9 消防費	1,082,608	6.4	722,398	4.4	360,210	49.9
10 教育費	1,659,054	9.8	1,465,025	8.9	194,029	13.2
11 災害復旧費	39,018	0.2	41,618	0.2	△ 2,600	△ 6.2
12 公債費	2,703,474	16.0	2,643,483	16.2	59,991	2.3
13 予備費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳出合計	16,930,000	100.0	16,350,000	100.0	580,000	3.5

① 議会費

本年度予算額 171,230 千円 (前年度予算額 177,389 千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費

本年度予算額 1,733,408 千円 (前年度予算額 1,830,643 千円)

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、会計管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費

本年度予算額 5,227,399 千円 (前年度予算額 5,063,135 千円)

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費

本年度予算額 1,188,259 千円 (前年度予算額 1,042,357 千円)

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費

本年度予算額 36,222 千円 (前年度予算額 98,062 千円)

労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。

⑥ 農林水産業費

本年度予算額 841,664 千円 (前年度予算額 1,088,991 千円)

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費

本年度予算額 454,500 千円 (前年度予算額 501,429 千円)

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費

本年度予算額 1,733,164 千円 (前年度予算額 1,615,470 千円)

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費

本年度予算額 1,082,608 千円 (前年度予算額 722,398 千円)

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費

本年度予算額 1,659,054 千円 (前年度予算額 1,465,025 千円)

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、大まかには教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪災害復旧費

本年度予算額 39,018 千円 (前年度予算額 41,618 千円)

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫公債費

本年度予算額 2,703,474 千円 (前年度予算額 2,643,483 千円)

公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。

⑬予備費

本年度予算額 60,000 千円 (前年度予算額 60,000 千円)

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、乳幼児医療費給付費、保育所運営費、児童手当、身体・知的障害者支援費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

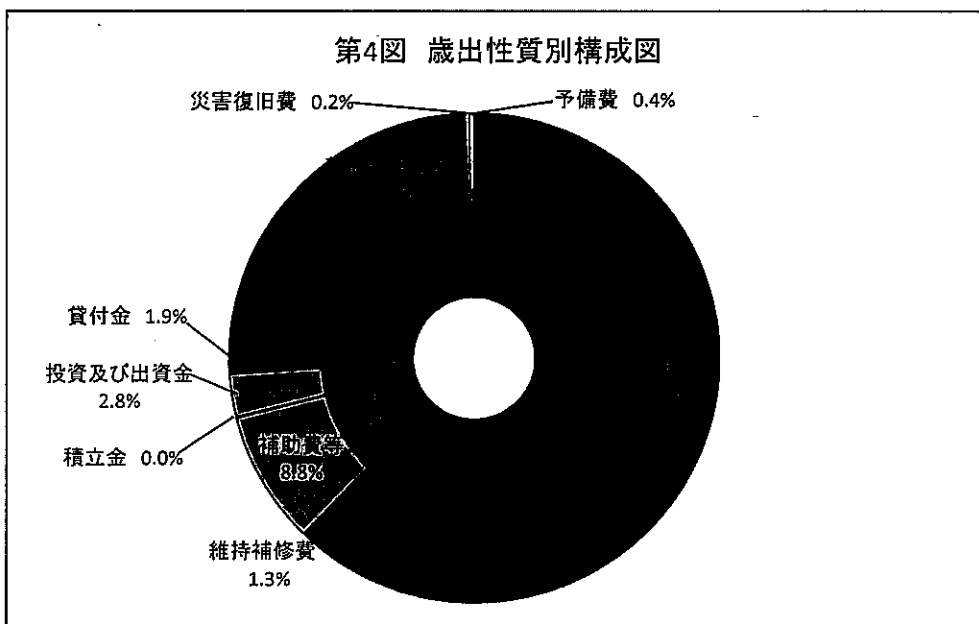
義務的経費の総額は8,979,864千円で、歳出予算全体の53.1%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は2,259,323千円で、歳出予算全体の13.3%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、その総額は5,630,813千円で、歳出予算全体の33.2%を占めています。



第4表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,979,864	53.1	8,924,488	54.6	55,376	0.6
1 人件費	2,847,193	16.8	2,940,280	18.0	△ 93,087	△ 3.2
(1) 議員委員報酬手当	147,018	0.9	141,827	0.9	5,191	3.7
(2) 給料	1,274,658	7.5	1,319,796	8.1	△ 45,138	△ 3.4
(3) 手当	601,714	3.5	625,375	3.8	△ 23,661	△ 3.8
(4) 共済費	810,470	4.8	838,624	5.1	△ 28,154	△ 3.4
(5) その他	13,333	0.1	14,658	0.1	△ 1,325	△ 9.0
2 扶助費	3,429,197	20.3	3,340,725	20.4	88,472	2.6
(1) 保育所運営費	1,021,398	6.0	987,117	6.0	34,281	3.5
(2) 児童手当	512,400	3.0	524,700	3.2	△ 12,300	△ 2.3
(3) 児童扶養手当	232,800	1.4	225,600	1.4	7,200	3.2
(4) 生活保護費	808,027	4.8	808,027	4.9	0	0.0
(5) 医療費	144,577	0.9	143,200	0.9	1,377	1.0
(6) 介護・訓練等給付費	555,960	3.3	497,664	3.0	58,296	11.7
(7) その他	154,035	0.9	154,417	1.0	△ 382	△ 0.2
3 公債費	2,703,474	16.0	2,643,483	16.2	59,991	2.3
(1) 元利償還金	2,703,174	16.0	2,643,383	16.2	59,791	2.3
(2) 一時借入金利子	300	0.0	100	0.0	200	200.0
その他の経費	5,630,813	33.2	5,903,751	36.1	△ 272,938	△ 4.6
4 物件費	1,347,465	8.0	1,356,213	8.3	△ 8,748	△ 0.6
(1) 賃金	83,547	0.5	97,144	0.6	△ 13,597	△ 14.0
(2) 旅費	36,122	0.2	34,314	0.2	1,808	5.3
(3) 交際費	2,450	0.0	2,450	0.0	0	0.0
(4) 需用費	357,917	2.1	351,041	2.1	6,876	2.0
(5) 役務費	63,530	0.4	58,211	0.4	5,319	9.1
(6) 委託料	733,148	4.4	732,402	4.5	746	0.1
(7) 備品購入費	22,384	0.1	27,327	0.2	△ 4,943	△ 18.1
(8) その他	48,367	0.3	53,324	0.3	△ 4,957	△ 9.3
5 維持補修費	216,102	1.3	212,904	1.3	3,198	1.5
(1) 除雪	175,847	1.1	175,680	1.1	167	0.1
(2) 市道維持	19,907	0.1	18,312	0.1	1,595	8.7
(3) 公共施設等	20,348	0.1	18,912	0.1	1,436	7.6
6 補助費等	1,489,075	8.8	1,504,493	9.2	△ 15,418	△ 1.0
(1) 一部事務組合負担金	430,732	2.5	431,300	2.6	△ 568	△ 0.1
(2) 公営企業	433,827	2.6	450,376	2.8	△ 16,549	△ 3.7
(3) その他	624,516	3.7	622,817	3.8	1,699	0.3
7 積立金	8,418	0.0	7,193	0.0	1,225	17.0
8 投資及び出資金	481,449	2.8	516,369	3.2	△ 34,920	△ 6.8
(1) 公営企業	471,379	2.8	516,289	3.2	△ 44,910	△ 8.7
(2) その他	10,070	0.0	80	0.0	9,990	12,487.5
9 貸付金	329,260	1.9	673,530	4.1	△ 344,270	△ 51.1
10 繰出金	1,759,044	10.4	1,633,049	10.0	125,995	7.7
投資的経費	2,259,323	13.3	1,461,761	8.9	797,562	54.6
うち人件費	56,356	0.3	38,243	0.2	18,113	47.4
11 普通建設事業	2,220,305	13.1	1,420,143	8.6	800,162	56.3
(1) 補助事業	521,197	3.1	316,046	1.9	205,151	64.9
(2) 単独事業	1,699,108	10.0	1,104,097	6.7	595,011	53.9
12 災害復旧費	39,018	0.2	41,618	0.3	△ 2,600	△ 6.2
予備費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳出合計	16,930,000	100.0	16,350,000	100.0	580,000	3.5

3. 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。7つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成25年度 予 算 額 (A)	平成24年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
国民健康保険特別会計	4,144,196	4,270,518	△ 126,322	△ 3.0
介護保険特別会計	3,473,270	3,441,599	31,671	0.9
後期高齢者医療特別会計	257,118	257,736	△ 618	△ 0.2
診療所特別会計	746,043	368,090	377,953	102.7
学校給食センター特別会計	343,943	359,194	△ 15,251	△ 4.2
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,676	10,676	1,000	9.4
簡易水道特別会計	44,668	18,892	25,776	136.4
合 計	9,020,914	8,726,705	294,209	3.4

(2) 企業会計

①水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
収 入 (事業収益)	524,846	528,096	△ 3,250	△ 0.6
支 出 (事業費用)	446,631	462,304	△ 15,673	△ 3.4

資本的収入及び支出

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業資本的収入)	24,542	26,606	△ 2,064	△ 7.8
支 出 (水道事業資本的支出)	210,581	255,150	△ 44,569	△ 17.5

②下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業収益)	762,044	788,293	△ 26,249	△ 3.3
支 出 (下水道事業費用)	897,399	923,097	△ 25,698	△ 2.8

資本的収入及び支出

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業資本的収入)	461,738	508,884	△ 47,146	△ 9.3
支 出 (下水道事業資本的支出)	719,022	722,414	△ 3,392	△ 0.5

第2章 平成24年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、平成24年11月16日付けで参議院議員総選挙費の補正予算を専決処分したことから始まり、12月及び3月の定例市議会においてそれぞれ補正を行ったほか、平成25年1月21日に臨時議会、1月31日及び2月13日、3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は16,875,157千円となりました。

① 一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ20,544千円を追加し、補正後の予算総額を16,492,806千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 県支出金	20,544	(総務費委託金) 衆議院議員総選挙費
歳入合計	20,544	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	20,544	(衆議院議員総選挙費) 投票管理者等報酬 2,474 ほか
歳出合計	20,544	

② 一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ52,875千円を追加し、補正後の予算総額を16,545,681千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
12 分担金及び負担金	8,449	(民生費負担金) 保育料
14 国庫支出金	5,388	(民生費国庫負担金) 保育所運営費 13,922 (民生費国庫負担金) 子ども手当等 △15,138 (民生費国庫負担金) 障害者通所等給付費 4,888 ほか
15 県支出金	△ 319	(民生費県負担金) 保育所運営費 6,961 (民生費県負担金) 子ども手当等 △7,959 (民生費県負担金) 障害者通所等給付費 2,444 ほか
16 財産収入	34,553	(不動産売払収入) 不動産売払
17 寄附金	200	(寄附金) 一般寄附金
18 繰入金	△ 100,000	(財政調整基金繰入金) 財政調整基金繰入金
19 繰越金	104,604	(繰越金) 前年度繰越金
歳入合計	52,875	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
◇一般会計全体の 人件費調整	△ 23,511	職員人件費 △23,511 青森県人事委員会勧告による期末手当、共済組合負担金の減額及び調整等
2 総務費	△ 35,304	(財産管理費) 旧おのえ幼稚園解体工事 △9,454 (礎ヶ関総合支所費) 久吉たけのこ温泉改修工事 △24,818 ほか
3 民生費	53,556	(社会福祉総務費) 国民健康保険特別会計繰出金 14,553 (老人福祉費) 県後期高齢者医療広域連合負担金 12,093 (障害福祉費) 障害児通所等給付費 9,775

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
3 民生費		(児童措置費) 扶助費(保育所運営費) 33,843 (児童措置費) 扶助費(子ども手当等) △31,000 ほか
4 衛生費	△ 8,219	(塵芥し尿処理費) 最終処分場管理委託料 △4,109 ほか
5 労働費	0	(労働諸費) 人夫賃 14,124 (労働諸費) 緊急雇用創出事業(委託料) △14,124
6 農林水産業費	△ 2,578	(農業振興費) 雪害りんご樹対策事業補助金 3,176 (農業振興費) 新規就農施設等整備事業補助金 △3,930 ほか
8 土木費	9,592	(道路新設改良費) 改良・舗装工事 7,000 ほか
10 教育費	2,044	(小学校管理費) 光熱水費 2,707 (中学校管理費) 光熱水費 1,879 (保健体育総務費) 学校給食センター特別会計繰入金 △3,600 ほか
11 災害復旧費	5,600	(農地・農業用施設災害復旧費) 補助災害復旧工事
12 公債費	51,074	(元金) 長期債元金 58,068 ほか
13 予備費	67	
歳 出 合 計	52,875	

③一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ31,495千円を追加し、補正後の予算総額を16,577,176千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
18 繰入金	3,095	(財政調整基金繰入金) 財政調整基金繰入金
21 市債	28,400	(教育債) おのえスポーツセンター野球場等整備事業債
歳 入 合 計	31,495	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
10 教育費	31,495	(総合運動施設費) 野球場等整備工事 40,804 野球場等整備工事設計監理委託料 △9,309
歳 出 合 計	31,495	

④一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は歳入歳出それぞれ54,074千円を追加し、補正後の予算総額を16,631,250千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
18 繰入金	54,074	(財政調整基金繰入金) 財政調整基金繰入金
歳 入 合 計	54,074	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
6 農林水産業費	4,074	(農業振興費) 融雪剤購入助成事業補助金 3,000 農道除雪対策事業補助金 1,074
8 土木費	50,000	(道路維持費) 除雪委託料
歳 出 合 計	54,074	

⑤一般会計補正予算(第8号)

一般会計補正予算(第8号)は歳入歳出それぞれ50,000千円を追加し、補正後の予算総額を16,681,250千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
18 繰入金	50,000	(財政調整基金繰入金) 財政調整基金繰入金
歳入合計	50,000	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
8 土木費	50,000	(道路維持費) 除雪委託料
歳出合計	50,000	

⑥一般会計補正予算(第9号)

一般会計補正予算(第9号)は歳入歳出それぞれ75,091千円を追加し、補正後の予算総額を16,756,341千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
10 地方交付税	18,123	(地方交付税) 普通交付税
12 分担金及び負担金	2,185	(災害復旧費分担金) 農地・農業用施設災害復旧事業 2,225 ほか
13 使用料及び手数料	3,417	(衛生使用料) 火葬場 1,142、墓地 459 (土木手数料) 開発許可 551 ほか
14 国庫支出金	59,861	(民生費国庫負担金) 自立支援医療費給付費 △2,236 特別障害者手当等給付費 △3,408 児童扶養手当 △4,150 ほか (民生費国庫補助金) 地域生活支援事業費 △3,779 (土木費国庫補助金) 舗装補修事業 58,500 古懸不動野線道路改築事業 11,505 ほか (総務費国庫補助金) 市町村合併推進体制整備費補助金 12,114
15 県支出金	63,290	(民生費県負担金) 国民健康保険基盤安定費 △2,436 後期高齢者医療保険基盤安定費 △2,691 ほか (民生費県補助金) 放課後児童対策費 △2,688 障害者自立支援特別対策事業費 △2,024 ほか (衛生費県補助金) 妊婦健康診査特別対策事業交付金 △1,538 ほか (労働費補助金) 緊急雇用創出事業費金 △4,408 (農林水産業費県補助金) 青年就農給付金事業費補助金 5,223 稲わら有効利用システム確立支援事業 △3,674 農業基盤整備促進事業 52,900 地域の元気臨時交付金 36,080 ほか (総務費委託金) 衆議院議員総選挙費 △4,473
16 財産収入	1,178	(財産貸付収入) 光回線貸付収入
17 寄附金	1,504	(寄附金) ふるさと納税 1,024、一般寄附金 480
18 繰入金	△ 547,346	(財政調整基金繰入金) 財政調整基金繰入金 △247,181 (市債管理基金繰入金) 市債管理基金繰入金 △300,000
20 諸収入	14,796	(雑入) 広域連合派遣職員人件費 6,067 ほか
21 市債	458,083	(総務債) 尾上分庁舎改修事業 48,600 ほか (衛生債) 平川診療所移転新築事業 3,500 ほか (農林水産業債) 農業基盤整備促進事業 9,000 (土木債) 建設機械整備事業 △18,000 ほか (消防債) 防災拠点施設整備事業 △6,300 ほか (教育債) 総合運動施設整備事業 △15,000 ほか (災害復旧債) 現年発生補助災害復旧事業(土木) 9,000 ほか (臨時財政対策債) 臨時財政対策債 448,383
歳入合計	75,091	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
◇一般会計全体の 人件費調整	19,256	職員人件費 19,256 (うち他会計への繰出金 2,408) 共済組合負担金のうち、長期的負担金の率の変更により共済費負担金の増等
2 総務費	△ 26,184	(尾上分庁舎費) 尾上分庁舎外装改修工事 △1,548 ほか (電子計算費) 総合福祉システム更新委託料 △2,945 (収納費) 納税貯蓄組合補助金 △2,845 (農業委員会委員一般選挙費) 農業委員会委員一般選挙費 △8,399 (衆議院議員総選挙費) 衆議院議員総選挙費 △4,468
3 民生費	△ 45,943	(社会福祉総務費) 国民健康保険特別会計繰出金 △3,631 (老人福祉費) 県後期高齢者医療広域連合負担金 △26,008 後期高齢者医療特別会計繰出金 △3,657 ほか (障害福祉費) 国県支出金返還金 21,240 ほか (児童措置費) 保育所運営費 6,986 児童扶養手当 △12,000 ほか
4 衛生費	11,486	(保健衛生総務費) 診療所特別会計繰出金 14,656 ほか
5 労働費	△ 9,888	(労働諸費) 緊急雇用創出事業(委託料) △4,408 学卒者臨時雇用奨励金 △3,042 ほか
6 農林水産業費	89,003	(農業振興費) 6次産業化施設整備事業補助金 △7,435 青年就農給付金 5,250 ほか (農地費) 農業基盤整備促進事業 98,100 ほか
7 商工費	△ 12,881	(観光費) ふれあい館等解体工事 △8,413 国県支出金返還金 △1,600 ほか (礎ヶ関観光施設費) たけのこの里改修工事 △1,701 ほか
8 土木費	83,049	(道路維持費) 路面性状調査、測量・設計・地質調査業務委託料 11,000 市道舗装補修工事 85,000 (公園管理費) 遊具修繕工事 △1,817 ほか (住宅建設費) 公営住宅改善工事 △6,273 ほか
9 消防費	△ 13,863	(非常備消防費) 備品購入費(消防自動車等) △5,144 ほか (災害対策費) 防災無線施設整備調査設計委託料 △1,512 備品購入費(非常用発電機、投光器等) △2,790
10 教育費	△ 21,452	(事務局費) 高校大学等奨学貸付金 △7,910 (小学校管理費) スクールバス運転委託料 △2,367 猿賀小外構フェンス設置工事 △1,558 ほか (教育振興費) 要保護・準要保護生徒援助費 △2,000 (総合運動施設費) 運動施設測量設計委託料 △4,768
11 災害復旧費	△ 1,362	(公共土木施設災害復旧費) 現年発生災害復旧工事 △1,362
13 予備費	3,870	
歳 出 合 計	75,091	

⑦一般会計補正予算(第10号)

一般会計補正予算(第10号)は歳入歳出それぞれ118,816千円を追加し、補正後の予算総額を16,875,157千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
1 市税	115,320	(現年課税分) 市民税(個人) 33,485、法人税 32,232 固定資産税 2,943、市たばこ税 17,769 ほか (滞納繰越分) 市民税(個人) 9,053、固定資産税 15,383 ほか
2 地方譲与税	7,590	自動車重量譲与税 8,119、地方揮発油譲与税 △529
6 地方消費税交付金	22,500	地方消費税交付金
8 自動車取得税交付金	17,996	自動車取得税交付金
10 地方交付税	305,521	特別交付税
14 国庫支出金	98,330	(土木費国庫補助金) 除雪事業 58,890 ほか

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
15 県支出金	△ 88,974	(民生費県負担金) 介護・訓練等給付費 △3,841 ほか (消防費県補助金) 青森県避難所機能強化推進事業 2,499
16 財産収入	1,466	(利子及び配当金) 合併振興基金利子 1,228 ほか
18 繰入金	△ 380,000	財政調整基金繰入金
20 諸収入	18,309	(雑入) 生活保護費国庫負担金過年度分 16,896 市有建物共済金 3,783 ほか
歳 入 合 計	118,816	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	201,592	(財政管理費) 公共施設等整備基金積立金 211,000 ほか (電子計算費) ネットワークシステム更新委託料 △7,608 (税務費) 地図訂正加除委託料 △2,030
3 民生費	△ 38,774	(障害福祉費) 扶助費 △18,010 (扶助費) 生活保護費 △15,000
4 衛生費	△ 7,519	(塵芥し尿処理費) 黒石地区清掃施設組合負担金
6 農林水産業費	△ 21,177	(農業振興費) 雪害りんご樹対策支援事業補助金 △1,937 ほか (農地費) 用排水路整備工事 △1,900 ほか (造林費) 森林整備事業委託料 △1,198
8 土木費	△ 10,173	(道路維持費) マイロードマイタウン整備事業補助金 △3,086 (道路新設改良費) 補償費 △2,507
10 教育費	△ 3,227	(学校管理費) 柏木小学校等便器改修工事 △1,427 (保健体育総務費) 県民体育大会参加補助金 △1,800
11 災害復旧費	△ 1,842	(公共土木施設災害復旧費) 単独災害復旧工事
歳 出 合 計	118,816	

第5表 歳入予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成24年度前期計		今 期 補 正							最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	H24. 11. 16 専決補正 補正第4号	12月 議会 補正第5号	H25. 1. 21 臨時議会 補正第6号	H25. 1. 31 専決補正 補正第7号	H25. 2. 13 専決補正 補正第8号	3月 議会 補正第9号	H25. 3. 31 専決補正 補正第10号		
1 市 税	2,187,369	13.3							115,320	2,302,689	13.6
2 地方譲与税	226,000	1.4							7,590	233,590	1.4
3 利子割交付金	4,500	0.0							18	4,518	0.0
4 配当割交付金	1,800	0.0							414	2,214	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	200	0.0							211	411	0.0
6 地方消費税交付金	270,000	1.6							22,500	292,500	1.7
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1							230	13,230	0.1
8 自動車取得税交付金	46,000	0.3							17,996	63,996	0.4
9 地方特例交付金	11,000	0.1							43	11,043	0.1
10 地方交付税	8,223,836	49.9						18,123	305,521	8,547,480	50.7
11 交通安全対策特別交付金	4,600	0.0							85	4,685	0.0
12 分担金及び負担金	181,203	1.1		8,449				2,185	△ 243	191,594	1.1
13 使用料及び手数料	106,841	0.6						3,417		110,258	0.7
14 国庫支出金	1,957,896	11.9		5,388				59,861	98,330	2,121,475	12.6
15 県支出金	1,107,017	6.7	20,544	△ 319				63,290	△ 88,974	1,101,558	6.5
16 財産収入	33,110	0.2		34,553				1,178	1,466	70,307	0.4
17 寄附金	2	0.0		200				1,504		1,706	0.0
18 繰入金	920,509	5.6		△ 100,000	3,095	54,074	50,000	△ 547,346	△ 380,000	332	0.0
19 繰越金	1	0.0		104,604						104,605	0.6
20 諸収入	467,078	2.9						14,796	18,309	500,183	3.0
21 市債	710,300	4.3			28,400			458,083		1,196,783	7.1
歳入合計	16,472,262	100.0	20,544	52,875	31,495	54,074	50,000	75,091	118,816	16,875,157	100.0

第6表 歳出予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成24年度前期計		今 期 補 正							最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	H24. 11. 16 専決補正 補正第4号	12月 議会 補正第5号	H25. 1. 21 臨時議会 補正第6号	H25. 1. 31 専決補正 補正第7号	H25. 2. 13 専決補正 補正第8号	3月 議会 補正第9号	H25. 3. 31 専決補正 補正第10号		
1 議会費	177,478	1.1		△ 921				317		176,874	1.1
2 総務費	1,828,944	11.1	20,544	△ 48,356				△ 20,651	201,592	1,982,073	11.7
3 民生費	5,067,638	30.8		51,634				△ 43,508	△ 38,774	5,036,990	29.9
4 衛生費	1,036,993	6.3		△ 10,007				13,347	△ 7,519	1,032,814	6.1
5 労働費	97,736	0.6		△ 60				△ 9,804		87,872	0.5
6 農林水産業費	1,137,119	6.9		△ 5,649		4,074		89,931	△ 21,177	1,204,298	7.1
7 商工費	504,738	3.0		322				△ 12,522		492,538	2.9
8 土木費	1,614,425	9.8		9,027		50,000	50,000	84,056	△ 10,173	1,797,335	10.7
9 消防費	724,005	4.4		131				△ 10,663		713,473	4.2
10 教育費	1,496,562	9.1		15	31,495			△ 18,014	△ 3,227	1,506,831	8.9
11 災害復旧費	81,746	0.5		5,598				△ 1,268	△ 1,842	84,234	0.5
12 公債費	2,643,483	16.0		51,074						2,694,557	16.0
13 予備費	61,395	0.4		67				3,870	△ 64	65,268	0.4
歳出合計	16,472,262	100.0	20,544	52,875	31,495	54,074	50,000	75,091	118,816	16,875,157	100.0

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも16,875,157千円ですが、平成25年3月末までの収入済額は15,040,072千円で収入済率は89.1%となっています。また、支出済額は14,789,609千円で支出済率は87.6%となっています。

第7表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,302,689	2,285,927	99.3
2 地 方 譲 与 税	233,590	233,590	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,518	4,518	100.0
4 配 当 割 交 付 金	2,214	2,214	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	411	411	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	292,500	292,500	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	13,230	13,230	100.0
8 自動車取得税交付金	63,996	46,462	72.6
9 地 方 特 例 交 付 金	11,043	11,043	100.0
10 地 方 交 付 税	8,547,480	8,547,480	100.0
11 交通安全対策特別交付金	4,685	4,685	100.0
12 分担金及び負担金	191,594	170,500	89.0
13 使用料及び手数料	110,258	114,001	103.4
14 国 庫 支 出 金	2,121,475	1,872,928	88.3
15 県 支 出 金	1,101,558	759,966	69.0
16 財 産 収 入	70,307	72,928	103.7
17 寄 附 金	1,706	1,908	111.8
18 繰 入 金	332	286	86.1
19 繰 越 金	104,605	104,605	100.0
20 諸 収 入	500,183	426,890	85.3
21 市 債	1,196,783	74,000	6.2
歳 入 合 計	16,875,157	15,040,072	89.1

第8表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	176,874	174,040	98.4
2 総 務 費	1,982,073	1,685,528	85.0
3 民 生 費	5,036,990	4,758,624	94.5
4 衛 生 費	1,032,814	839,347	81.3
5 労 働 費	87,872	77,041	87.7
6 農 林 水 産 業 費	1,204,298	1,067,299	88.6
7 商 工 費	492,538	475,627	96.6
8 土 木 費	1,797,335	1,462,898	81.4
9 消 防 費	713,473	701,228	98.3
10 教 育 費	1,506,831	920,374	61.1
11 災 害 復 旧 費	84,234	65,697	78.0
12 公 債 費	2,694,557	2,561,906	95.1
13 予 備 費	65,268	0	0.0
歳 出 合 計	16,875,157	14,789,609	87.6

(3) 予算の繰越

平成24年度事業として予算化されましたが、以下の7事業 536,861千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰越することになりました。

【翌年度に繰越となった事業】

農業基盤整備促進事業 (98,100千円)、古懸不動野線道路改築事業 (17,200千円)、市道舗装補修事業 (96,000千円)、小和森小学校太陽光発電設備改修事業 (3,045千円)、野球場等整備事業 (313,674千円)、農地災害復旧事業 (5,025千円)、雪害りんご樹対策事業 (3,817千円)

2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月議会及び3月議会において、それぞれの会計において補正を行ったことにより、最終の予算総額が8,803,142千円となりました。

第9表 特別会計補正予算

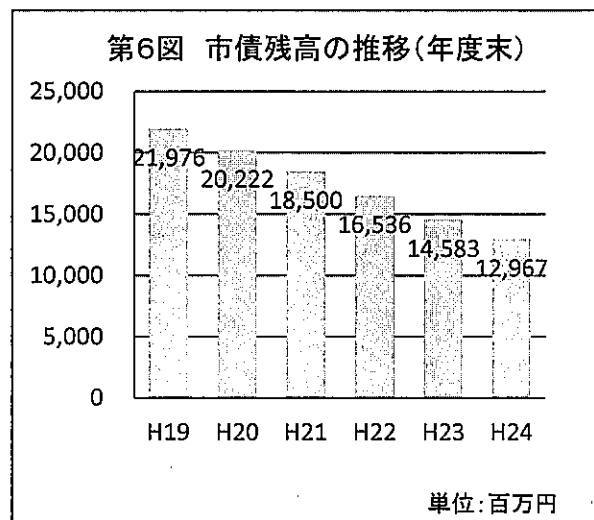
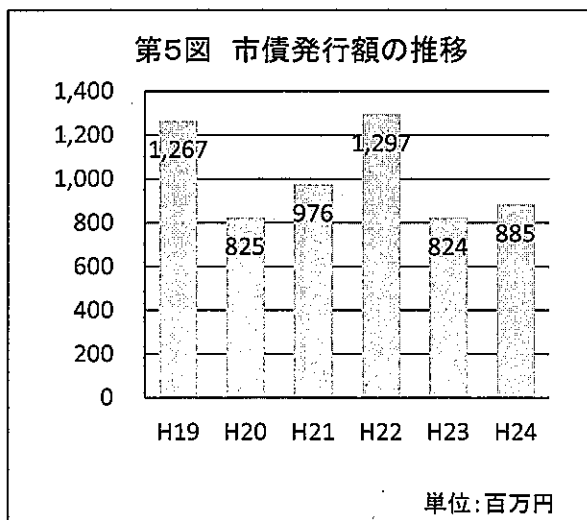
(単位：千円)

区 分	平成24年度前期計		今 期 補 正		最終予算額
	予算額	構成比 (%)	12月議会 補 正	3月議会 補 正	
国民健康保険特別会計	4,259,788	48.2	64,115	△ 63,800	4,260,103
介護保険特別会計	3,477,275	39.4	20,415	△ 19,891	3,477,799
後期高齢者医療特別会計	280,736	3.0		△ 13,996	246,740
診療所特別会計	445,419	5.0	△ 977	△ 12,259	432,183
学校給食センター特別会計	360,331	4.1	△ 540	△ 3,042	356,749
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,676	0.1			10,676
簡易水道特別会計	18,892	0.2			18,892
合 計	8,833,117	100.0	83,013	△ 112,988	8,803,142

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

平成24年度は、一般会計において元金2,500,918千円を返済し、また、新たに884,583千円の借入れを行う予定です。この結果、平成24年度末での一般会計市債現在高は12,966,745千円となり、前年度(14,583,080千円)に比べて1,616,335千円(11.1%)の減となる見込みです。



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円）の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入れは行なわず、財政調整基金から1,076,023千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

4. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第10表 市有財産の現在高

区	分	単位	行政財産	普通財産	合計
土	地	m ²	2,830,711	169,588	3,000,299
建	物	m ²	186,663	10,383	197,046
山	林	m ²		6,795,216	6,795,216
立	木	m ³		148,747	148,747
物	権	件		15	15
有	価	証	千円	24,097	24,097
出	資	による	千円	159,053	159,053
	権	利			

5. むすび

国の財政運営戦略では、平成25～27年度の地方の一般財源総額について平成24年度と同水準を確保するとしています。社会保障関係費は年々増加しており、今後の「税制改革」や「社会保障改革」の動向に注視していく必要があります。

当市の地方交付税についても、合併から保障されてきた財政措置が平成28年度から段階的に縮小され、平成33年度にはその措置がなくなります。そのため、自主財源の乏しい本市においては、現段階からその後を視野に入れた行財政運営に取り組む必要があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」や、総務省通知に基づく「財務書類（貸借対照表や行政コスト計算書等）」等の財政に関する情報についても公開しています。今後も、住民に対する財政状況の適切な情報開示を推進するとともに、庁内における行政経営にも一層活用できるように検討し、本市の健全財政運営については地域の発展に活かすことが重要であると考えております。